

6. 介護サービス情報公表制度について

(1) 介護サービス情報の正確性の確保について

① 調査事務の実施状況について

介護サービス情報の報告及び公表は、利用者等が適切かつ円滑に介護サービスを利用する機会を確保するために設けられた介護保険法に基づく制度であり、都道府県知事は必要に応じて、介護サービス事業者に対して調査を行うことができると規定されている。

国の「行政事業レビュー（公開プロセス）」（令和3年6月4日開催）においては、下記②のように公表データの更新が遅れているものが相当程度あることなどから、外部有識者からは、「介護サービス情報の公表制度が、利用者による事業者の適切な評価・選択に資するものであることに鑑み、全ての自治体において適切に情報の更新が行われるような方策を検討すべき」とのコメントを受けているところである。

このため、令和3年度介護保険事業費補助金（介護サービス情報の公表制度支援事業）の国庫補助協議額を調整する際、各都道府県・指定都市に対して調査事務の強化について検討を依頼したところ、国庫補助協議のあった48都道府県・指定都市のうち8自治体が計画的な調査事務を実施しないとの回答であった。

介護サービスの情報公表制度で行われる情報の提供は、利用者がさまざまなサービスや介護サービス事業者に関する情報について比較検討を行い、その中から自らのニーズに合致した事業者を適切に選択することができるよう支援することが目的であり、利用者の選択に資する情報を提供するためには公表データの正確性を高めることが重要である。

このため、都道府県・指定都市におかれては、報告を受けた情報について、介護保険事業費補助金（介護サービス情報の公表制度支援事業）を活用して調査事務を行うことや、実地指導を行う監査部門等と連携して実施するなど、調査を実施していただいたうえで公表を行っていただくようお願いする。また、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、「「介護サービス情報の公表」制度の施行について」（平成18年3月31日認知症施策・地域介護推進課長通知）において、面接調査以外の方法により適正な調査が実施できると判断した場合には、オンラインによる実施も可能であることを通知しているので柔軟なご対応をお願いする。

② 公表データの適切な管理について

前述した「行政事業レビュー（公開プロセス）」では、外部有識者より、正確な情報公表が必要である旨、指摘されているところである。しかしながら、公表されているデータについて、最終公表日から相当期間経過した状態で公表されているデータが相当数あることが確認されている。例えば、令和4年2月10日時点の状況では、令和元年度以前に公表されたデータの割合が全国で12%を占めており、自治体によっては半数以上を占めているケースもある。このような最終公表日から相当期間経過した状態のデータについては、該当の事業所に対して報告の督促

を行う、廃止された事業所や公表対象外となった事業所については削除・非公表の処理をするなどの対応を行い、適切な情報の公表に努めていただくようお願いする。

なお、介護サービス情報の正確性の確保については、近年の全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議において重ねてお願いしていることを踏まえ、調査事務等の実績やデータの公表年度の状況については、介護保険事業費補助金（介護サービス情報の公表制度支援事業）の内示額を調整する際に考慮することとする。

公表データの公表様式の年度別事業所数（令和４年２月10日時点）

都道府県 指定都市	公表事業所 総数	令和元年度以前		令和２年度以降	
		事業所数	割合	事業所数	割合
北海道	7,014	662	9.4%	6,352	90.6%
青森	2,744	19	0.7%	2,725	99.3%
岩手	2,677	214	8.0%	2,463	92.0%
宮城	2,220	113	5.1%	2,107	94.9%
秋田	2,321	63	2.7%	2,258	97.3%
山形	2,159	61	2.8%	2,098	97.2%
福島	3,603	143	4.0%	3,460	96.0%
茨城	4,627	2,290	49.5%	2,337	50.5%
栃木	3,465	2,537	73.2%	928	26.8%
群馬	4,217	306	7.3%	3,911	92.7%
埼玉	7,528	89	1.2%	7,439	98.8%
千葉	8,036	4,597	57.2%	3,439	42.8%
東京	16,156	726	4.5%	15,430	95.5%
神奈川	4,725	363	7.7%	4,362	92.3%
新潟	2,473	5	0.2%	2,468	99.8%
富山	2,354	391	16.6%	1,963	83.4%
石川	2,256	323	14.3%	1,933	85.7%
福井	1,844	361	19.6%	1,483	80.4%
山梨	1,634	1,146	70.1%	488	29.9%
長野	4,381	737	16.8%	3,644	83.2%
岐阜	3,835	330	8.6%	3,505	91.4%
静岡	3,675	251	6.8%	3,424	93.2%
愛知	6,978	857	12.3%	6,121	87.7%
三重	3,731	240	6.4%	3,491	93.6%
滋賀	2,610	480	18.4%	2,130	81.6%
京都	2,091	829	39.6%	1,262	60.4%
大阪	9,539	17	0.2%	9,522	99.8%
兵庫	7,359	1,311	17.8%	6,048	82.2%
奈良	2,851	218	7.6%	2,633	92.4%
和歌山	2,778	227	8.2%	2,551	91.8%
鳥取	1,492	375	25.1%	1,117	74.9%
島根	1,778	58	3.3%	1,720	96.7%
岡山	2,517	388	15.4%	2,129	84.6%

都道府県 指定都市	公表事業所 総数	令和元年度以前		令和２年度以降	
		事業所数	割合	事業所数	割合
広島	3,446	377	10.9%	3,069	89.1%
山口	3,173	461	14.5%	2,712	85.5%
徳島	2,451	729	29.7%	1,722	70.3%
香川	2,024	274	13.5%	1,750	86.5%
愛媛	3,436	334	9.7%	3,102	90.3%
高知	1,509	17	1.1%	1,492	98.9%
福岡	5,653	370	6.5%	5,283	93.5%
佐賀	1,860	106	5.7%	1,754	94.3%
長崎	3,224	11	0.3%	3,213	99.7%
熊本	2,781	190	6.8%	2,591	93.2%
大分	2,977	535	18.0%	2,442	82.0%
宮崎	3,034	635	20.9%	2,399	79.1%
鹿児島	3,909	269	6.9%	3,640	93.1%
沖縄	2,559	347	13.6%	2,212	86.4%
札幌市	2,678	326	12.2%	2,352	87.8%
仙台市	1,415	24	1.7%	1,391	98.3%
さいたま市	1,610	26	1.6%	1,584	98.4%
千葉市	1,200	206	17.2%	994	82.8%
横浜市	4,874	140	2.9%	4,734	97.1%
川崎市	1,831	48	2.6%	1,783	97.4%
相模原市	1,072	26	2.4%	1,046	97.6%
新潟市	1,328	0	0.0%	1,328	100.0%
静岡市	1,326	208	15.7%	1,118	84.3%
浜松市	1,208	41	3.4%	1,167	96.6%
名古屋市	4,024	92	2.3%	3,932	97.7%
京都市	2,111	566	26.8%	1,545	73.2%
大阪市	6,581	0	0.0%	6,581	100.0%
堺市	1,894	3	0.2%	1,891	99.8%
神戸市	2,556	43	1.7%	2,513	98.3%
岡山市	1,360	104	7.6%	1,256	92.4%
広島市	2,136	257	12.0%	1,879	88.0%
北九州市	2,082	124	6.0%	1,958	94.0%
福岡市	2,571	145	5.6%	2,426	94.4%
熊本市	1,411	122	8.6%	1,289	91.4%
総数	224,972	27,883	12.4%	197,089	87.6%

（２）介護サービス情報公表システムについて

① 基盤移行に伴うメンテナンスの実施について

介護サービス情報公表システムは、厚生労働省において一元的にシステムの運用・保守を行っており、令和４年３月に新たなクラウド基盤への移行を予定している。

共同ポータル「OnePublic」でも連絡しているとおり、基盤移行の作業にあたっては、旧基盤に格納されたデータを新基盤に確実に移行することができるようデータ保全の対策として、システム機能のうち介護事業所等の情報を検索できる公